

1. 事業の位置付け

事務事業名	労働セミナー事業		
事業担当	経済部 産業振興課		
予算科目	01-050101-020000	事業種類	○ ハード ● ソフト
総合計画の位置付け	04	基本目標4 活力とにぎわいに満ちたまち	
	03	③〈新しい芽〉 リーダー、後継者が育ち活躍できる環境をつくる	
	03	3 就業の場における処遇の公正化及び男女雇用機会の均等化並びに雇用の安定拡大を図る	
根拠法令等			
対象・受益者	勤労者、事業主、市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 神奈川県 】		
目的・目標		事業の概要	
勤労者の労働や就労に関する問題、社会経済に対する理解や認識を高めます。		勤労者の労働問題や社会経済に関する知識と教養を高めるため、講演会などを実施します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	講演会等開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			4	4	4			
	実績			4					
活動指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
成果指標①	指標名	講演会等参加者数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標			550	550	550			
	実績			565					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成19年度の主な取組と成果									
神奈川県とも協力し、労働講座や就労支援セミナーなどを開催した。労働基準法の他、改正パートタイム労働法や働く男女と家庭・育児の両立支援制度など時節の労働問題に関するテーマも取上げ、労働者の他、事業主や労務管理担当者、市民の知識を高めることができた。									
平成19年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input checked="" type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	労働問題や社会経済に対する理解や知識を高めることは、不当解雇や違法就労の防止、仕事と家庭の両立など労働者の権利を守るために必要である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	労働法や育児・介護休暇制度など知識や認識が乏しい事業主も少なくない状況にあり、知識や理解を高めるために労働講座などによる講義は有効である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input checked="" type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業主だけを対象とした労働講座ではなく、市内在勤者や市民も対象としており妥当性は高い。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	労働講座は、主に大学の教授や社会保険労務士など専門知識を有する者を講師に招いている上、資料の提供もお願いしているので、事務的な負担も軽減され、効率的である。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
今後に向けた課題の分析		新聞やニュースなどで報道されるように、不当解雇や違法就労などの労働問題、短時間労働や仕事と家庭の両立の他労働法の改正など労働を取り巻く環境は大きく変化しており、社会のニーズや時節にあったテーマを的確に捉えて事業を進めていくことが重要である。		

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成17年度 決算額	平成18年度 決算額	平成19年度 決算額	平成20年度 予算額	平成21年度 計画額	平成22年度 計画額	平成23年度 計画額
事業内容				講演会などの開催	講演会などの開催	講演会などの開催		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	360	326	326	0	0
事業費 (A)		0	0	360	326	326	0	0
執行率 (%)		0.00	0.00	110.43				
内訳	職員 (人)	0.00	0.00	0.28	0.28	0.28	0.00	0.00
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		0	0	2,350	2,350	2,350	0	0
フルコスト (A+B)		0	0	2,710	2,676	2,676	0	0

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成21年度の事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状の規模で継続 <input checked="" type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 神奈川県予算が削減されるなど、共済事業の規模縮小が懸念されるが、不当解雇や違法就労、働き方の多様化など社会情勢の変化やニーズに対応した労働セミナー事業の継続は重要であり、市単独予算での安定した事業の継続が必要である。	
平成21年度の取組方針	
不当解雇や違法就労など、これまでも社会問題となっている内容だけでなく、仕事と家庭の両立や短時間労働、非正規雇用の増加など働き方の多様化が進む中で、社会情勢の変化やニーズに対応した労働セミナー事業の充実を図る。	
課長コメント	労働関係法令の一部改正は、頻繁に行われているので、事業者、勤労者へ周知を図るため国あるいは県と共催でセミナー、講演会を実施してきた。しかし、国等は諸般の事情により、セミナー等の開催を取りやめており、市が行うこの事業はますます重要性を増してくると思われるので、市としては、事業を拡大して継続していきたい。